

■岡崎市内景況調査結果 (平成27年10～12月期分)

景況DIは3期連続で回復、先行きは一転下振れを予想!

○調査対象：本所各部会役員・幹事442事業所

○有効回答：203事業所(回答率45.9%)

○調査期間：平成28年1月5日～1月21日

○調査内容：(1) 前年同期(平成26年10～12月)と比べた今期(平成27年10～12月)の状況

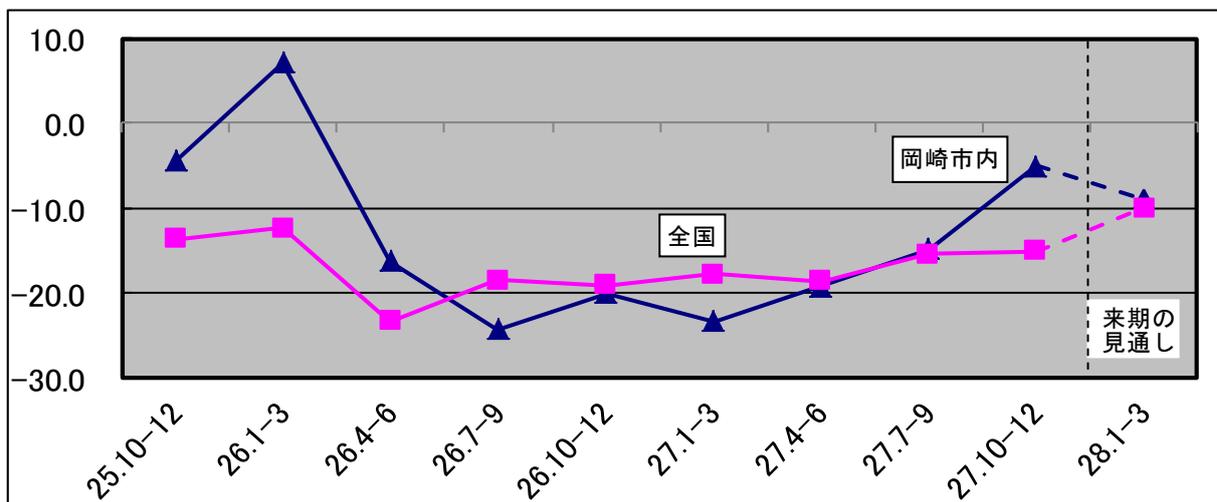
(2) 今期と比べた来期(平成28年1～3月)の先行き見通し

(3) 付帯調査—平成27年下期と平成28年上期の設備投資実施および計画動向

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種(対象数)	回答企業数	構成比
製造業(126)	69	34.0%
建設業(100)	45	22.2%
小売・卸売業(100)	40	19.7%
サービス業(116)	49	24.1%
合計(442)	203	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

○岡崎市内の今期(平成27年10～12月)の景況DIは、前年同期(平成26年10～12月)と比較し、全業種で $\Delta 5.0$ と前回調査より9.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。平成26年1～3月期の11.6ポイントに次ぐ大幅な上昇となった。

○全ての業種で改善がみられたが、特にサービス業は18.1ポイント上昇しプラス領域に至り、これが全体を押し上げるものとなった。

○来期(平成28年1～3月)の見通しについては、全業種で3.9ポイント減の $\Delta 8.9$ と、一転下振れを見込んでいる。小売・卸売業が引き続き上昇するものの、その他の業種は下落を予想、中でもサービス業は今期の反動から12.6ポイントの大幅な下落を見込んでいる。

○その他の指標についてみると、売上額DIは前年同期と比較し全業種で4.0と前回調査より10.4ポイント上昇しプラス領域となった。製造業とサービス業における大幅な上昇が起因している。来期については反動により8.0ポイント下落し、再びマイナス領域となる見通しである。

一方、資金繰りDIについては5.4ポイント増の $\Delta 1.0$ と改善、来期については0.5ポイントの小幅な下落を見込んでいる。採算(収益)DIに関しても11.4ポイント増の $\Delta 5.4$ と、マイナス幅が大きく縮小した。来期については反動により5.5ポイント減と幾分の悪化を見込んでいる。

【データ：全業種】

	前期 (H27.7-9月期)	変化幅	今期 (H27.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H28.1-3月期)
景況	△14.9	↑9.9	△5.0	↓3.9	△8.9
売上額※	△6.4	↑10.4	4.0	↓8.0	△4.0
資金繰り	△6.4	↑5.4	△1.0	↓0.5	△1.5
採算(収益)	△16.8	↑11.4	△5.4	↓5.5	△10.9

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のD Iとは、「デフレーション・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」(上昇、好転)した企業割合から、「減少」(低下、悪化)した企業割合を差し引いた値である。
 例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のD Iは、30-20=10となる。
 また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算(収益)」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1)製造業

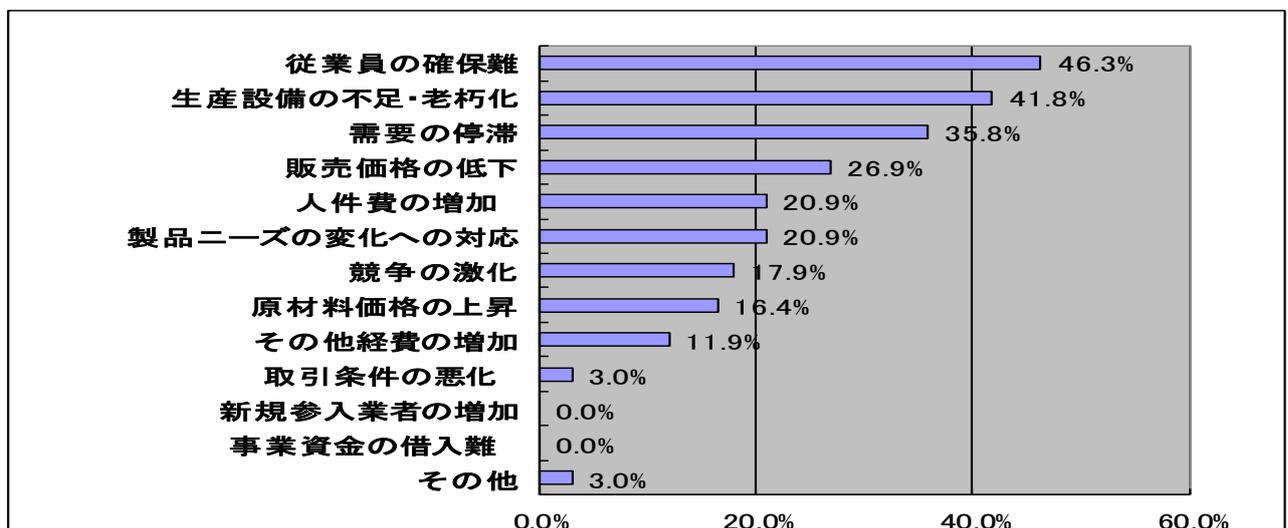
○景況D Iは△10.1となり、前期と比べ2.9ポイントの上昇となった。主力の自動車部品・機械関連を中心とした増産傾向により売上額が15.9ポイントの大幅な上昇、また原材料仕入価格・製品在庫・資金繰りの改善も進み、これが景況感の回復につながる形となった。

○来期については、材料仕入価格・製品在庫・採算(収益)は引き続き改善を見込んでいるが、輸出産業を中心に中国の景気減速などを懸念する向きから売上額が8.6ポイント下落、その結果、景況D Iは1.5ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

【データ：製造業】

	前期 (H27.7-9月期)	変化幅	今期 (H27.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H28.1-3月期)
景況D I	△13.0	↑2.9	△10.1	↓1.5	△11.6
売上額	△8.7	↑15.9	7.2	↓8.6	△1.4
原材料仕入価格	10.1	↓1.4	8.7	↓5.8	2.9
製品在庫	7.2	↓10.1	△2.9	↓11.6	△14.5
資金繰り	△4.3	↑2.9	△1.4	↑2.8	1.4
採算(収益)	△14.5	→0.0	△14.5	↑8.7	△5.8

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・スクラップ売価が暴落したまま、回復が遅れている。(自動車部品製造業)
- ・売上は微増したが、仕入価格は高騰している。顧客の廃業や売上減で先行きは厳しい。(食品製造業)
- ・従業員の確保と人件費のアップに困却している。(自動車部品製造業)
- ・取引先が染色関係のため、全体に良くない。(化学工業)
- ・銀行の貸し渋りがみられる。(プラスチック製品製造業)

(2) 建設業

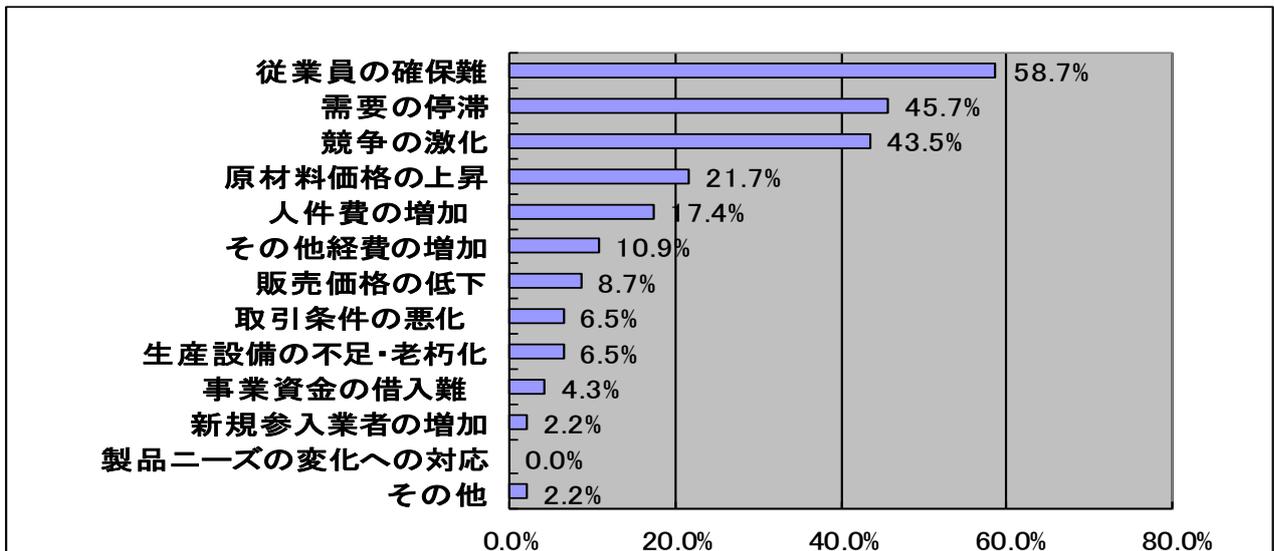
○完成工事(請負工事)額が1.0ポイントの小幅上昇、また資材仕入価格・資金繰りの改善もあり採算(収益)も19.7ポイントと大きく回復、その結果、景況DIは9.6ポイント上昇しマイナス幅が大幅に縮小した。

○来期については、完成工事額・資材仕入価格が引き続き大幅に回復するものの、職人不足や人件費の高騰の懸念から受注(新規契約工事)額・採算(収益)の悪化を予測、景況感は一転下振れの見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H27.7-9月期)	変化幅	今期 (H27.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H28.1-3月期)
景況DI	△16.3	↑9.6	△6.7	↓11.1	△17.8
完成工事額	△14.3	↑1.0	△13.3	↑11.1	△2.2
受注額(新規契約)	△14.3	↓1.3	△15.6	↓11.1	△26.7
資材仕入価格	46.9	↓4.7	42.2	↓13.3	28.9
資金繰り	△12.2	↑12.2	0.0	↓13.3	△13.3
採算(収益)	△28.6	↑19.7	△8.9	↓22.2	△31.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・資材価格低下の話が巷にはあるようだが、あまりそうは感じない。(建築工事業)
- ・看板業界は後継者不足である。また広告業界は大手代理店による。(装飾工事業)
- ・杭不正工事問題が影響している。(建築工事業)

(3)小売・卸売業

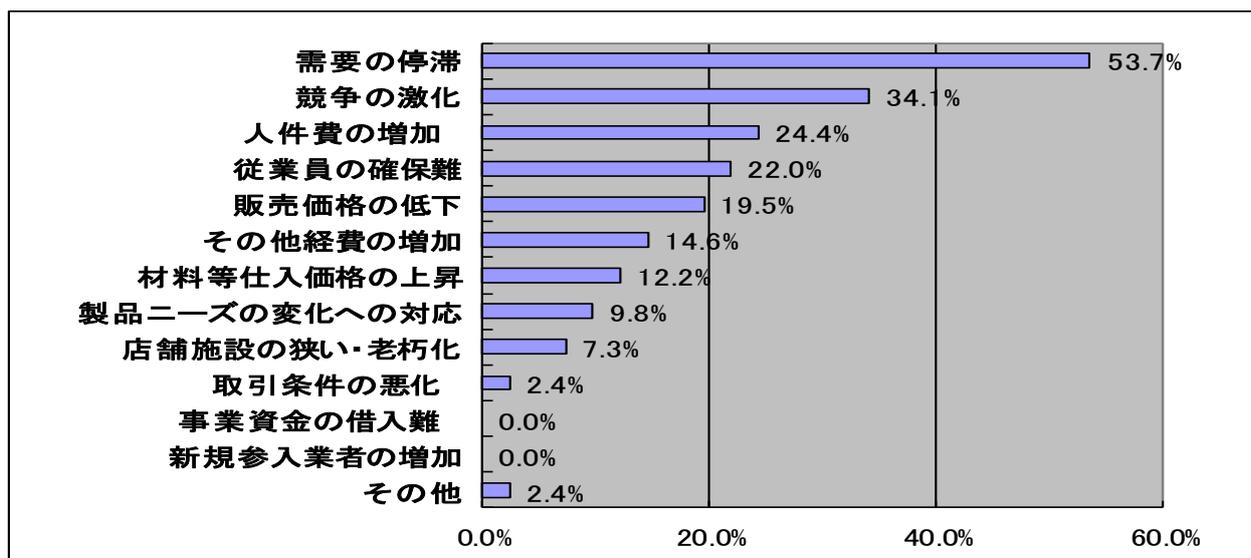
○景況DIは△7.7となり、前期と比べ9.0ポイント上昇した。資金繰り・採算(収益)とも幾分の悪化がみられたものの、消費マインド回復を背景に売上額が7.0ポイント上昇、これが景況感の大幅な改善につながった。

○来期の見通しについても、売上額が引き続き5.0ポイント上昇、商品仕入価格・資金繰り・採算(収益)の改善も進むことから、景況は10.2ポイントの大幅な上昇を見込んでいる。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H27.7-9月期)	変化幅	今期 (H27.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H28.1-3月期)
景況DI	△16.7	↑9.0	△7.7	↑10.2	2.5
売上額	△9.5	↑7.0	△2.5	↑5.0	2.5
商品仕入価格	33.3	↑1.7	35.0	↓30.0	5.0
商品在庫	11.9	↓19.4	△7.5	↓5.0	△12.5
資金繰り	△4.8	↓5.2	△10.0	↑5.0	△5.0
採算(収益)	△11.9	↓3.1	△15.0	↑5.0	△10.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・暖冬でよくない。春から夏に向け手を打ちたい。(食料品製造卸売業)
- ・暖冬で灯油が売れずに困っている。(燃料小売業)
- ・最近の異常気象によるゲリラ豪雨・連続台風等に悩まされている。(玩具花火卸売業)
- ・売上は順調であるが、円安要因等でのコスト高で収益率はやや下がっている。(スーパー)
- ・後継者がいない。事業がどう永続できるか心配である。(衣料品小売業)

(4)サービス業

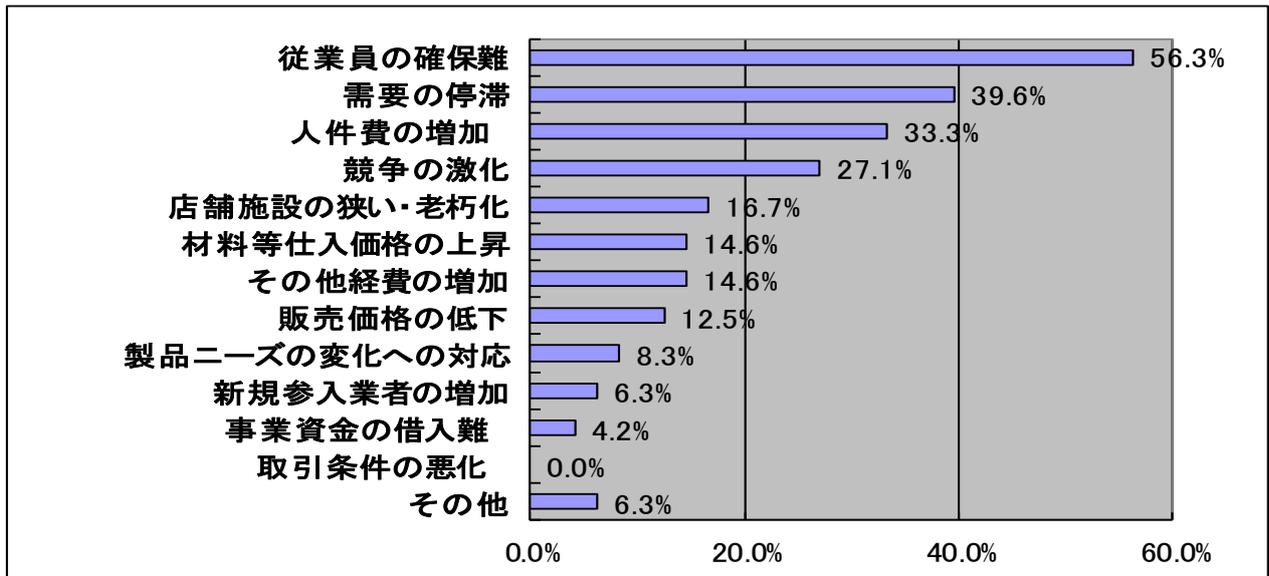
○全ての指標で改善が進み、特に売上額・採算(収益)は2ケタの上昇となった。その結果、景況DIは前期と比べ18.1ポイントと大幅に上昇、プラス領域に達した。

○来期の見通しについては、売上額・利用者数とも反動から大幅な下落を予想。採算(収益)も厳しい見方から、景況は一転12.6ポイントの下落を見込んでいる。

【データ：サービス業】

	前期 (H27.7-9月期)	変化幅	今期 (H27.10-12月期)	変化幅	来期の見通し (H28.1-3月期)
景況DI	△11.8	↑18.1	6.3	↓12.6	△6.3
売上額	7.8	↑13.0	20.8	↓20.8	0.0
利用客数	9.8	↑2.7	12.5	↓22.9	△10.4
資金繰り	△3.9	↑10.2	6.3	↑2.0	8.3
採算(収益)	△9.8	↑28.6	18.8	↓18.8	0.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

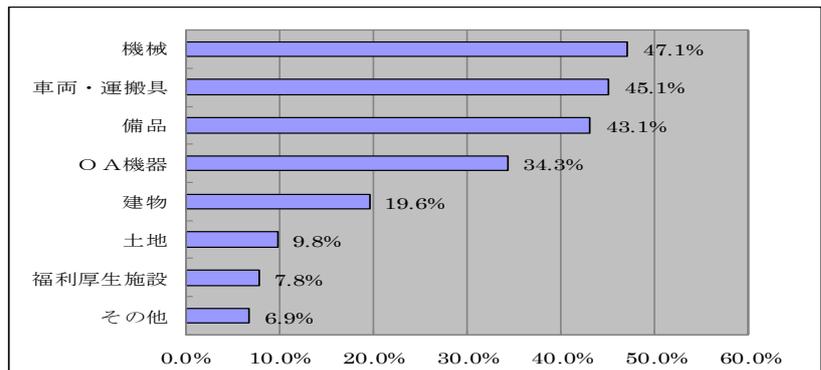
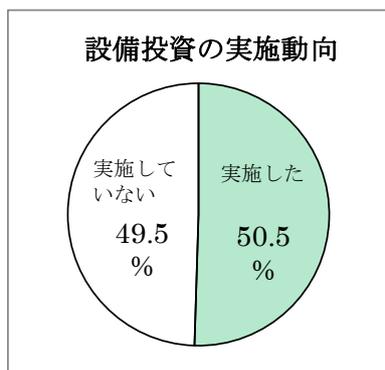
- ・燃料代が安いと、利益が出しやすい。(貸切旅客運送業)
- ・年度末までは前年同様で不変である。(自動車販売修理業)
- ・平成28年4月から電力小売りの全面自由化がスタートするため、新料金メニューの設定が課題である。(電気事業)
- ・パートナー企業の業績が悪化している。(企画デザイン業)
- ・2店舗から1店舗に縮小した。まだ資金繰りがはっきり読めない。(美容業)
- ・四百年祭が終わった後の落ち込みは避けられない。企業努力が必須である。(飲食業)
- ・インバウンドとトヨタ自動車元気なお蔭で、多少の売上の増加につながった。(鉄道事業)

■付帯調査：設備投資動向調査結果（平成27年下期・平成28年上期）

製造業が牽引し依然として高水準を維持 実施企業は5割超に

- 昨下期（平成27年7～12月）において、「設備投資を実施した企業」は全業種では50.5%となり、過半数を超えた。
業種別では、製造業が最も高く63.2%、以下、小売・卸売業が52.5%、サービス業が51.1%となり、建設業は28.9%にとどまった。
- 「設備投資を実施した企業」に投資した内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が47.1%で最も多く、以下、「車両・運搬具」45.1%、「備品」43.1%、「OA機器」34.3%と続いた。中でも、製造業では「機械」が70%を超え高い割合となった。
- 一方、今年上期（平成28年1～6月）において、「設備投資を計画している企業」は全業種で47.3%と、昨下期を3.2ポイント下回る結果となった。
業種別では、製造業が最も高く65.2%、以下、サービス業が46.9%、小売・卸売業が45.0%となり、建設業は22.2%と実施動向と同様に低い割合となった。
- 「設備投資を計画している企業」にその投資する内容（複数回答）を聞いたところ、全業種では「機械」が49.0%と最も多く、以下、「車両・運搬具」38.5%、「OA機器」35.4%、「備品」34.4%と続いた。中でも、製造業では「機械」が実施動向と同様に70%を超え高い割合となった。
- 前回調査における設備投資計画（平成27年7～12月）が46.7%であったのに対し、結果47.3%と僅かながら上回った他、実施動向についても、単純比較で前回調査（平成27年1～6月）を5.0ポイント上回る結果となった。
- 長期的に抑制していた投資行動は、近年、景気の回復傾向を背景に活発化してきている。特に「機械」、「車両・運搬具」といった比較的金額の大きい投資が増えており、海外経済減速の懸念から慎重論もあるが、製造業が牽引し依然として高水準を維持する結果となった。

（1）平成27年下期（平成27年7～12月）の設備投資実施動向



（2）平成28年上期（平成28年1～6月）の設備投資計画動向

